

国立大学法人大阪教育大学の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

大阪教育大学は、教員養成大学として、学校教育とその関連分野の発展を担える人材、並びに多様な職業分野を担える専門的要素と豊かな教養を備えた人材の育成を目標として、学長のリーダーシップの下、大学院教育学研究科実践学校教育専攻（夜間）、教職教育研究開発センターの設置等の教育研究組織の再編、社会人の大学院教育に対する期待に応える長期履修制度の整備と同制度を活用した「教育職員免許状取得プログラム」の開始等、着実な成果を積み重ねている。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が良好又はおおむね良好である。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

教育については、「思索と芸術」、「国際と地域」等、6つの教養コアに基づく分野別科目と学際的あるいは主題別分野を扱う総合科目からなる新たな教養教育カリキュラムの導入、正規の授業科目（教養基礎科目）に「キャリアデザイン」を開講するなどの取組を行っている。

研究については、学校危機メンタルサポートセンターを中心として、学校の安全管理や危機管理に関する共同研究の取組を行っている。

社会連携・国際交流等については、独立行政法人国際協力機構（JICA）研修員の受入れ事業による開発途上国を対象とした教育分野の人づくり支援事業、学生交流の活発化のため、独立行政法人都市再生機構との不動産賃貸借契約によって学外に留学生宿舎を設置するなどの取組を行っている。

業務運営については、教員人事の基本方針に基づき、翌年度の講座別配置教員数を前年度当初に示すとともに、学長裁量枠（流動定員枠）を確保し、学長のリーダーシップによる人材確保の仕組みを構築し、平成18年度からは、「定員管理」から「実員管理」へ移行し、退職後の教員配置枠すべてを学長の下で一括管理し、人件費1%削減等への対応を図るとともに、経営戦略に基づいた教員再配置を推進している。

財務内容については、教員アンケートを実施し、寄附金、共同研究、受託研究等の受入れ可能教員一覧表の更新を行いウェブサイトに掲載するなど、外部への情報発信の充実を図り、科学研究費補助金等の外部資金の増額を図っている。

施設マネジメントについては、理事を室長とする施設整備管理室を設置し、施設有効活用の推進、施設維持管理計画・営繕工事实施計画の策定、キャンパスマスタープランの策定、省エネルギーに関する施策の検討等、施設に関する諸課題に全学的な視点で対応している。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のうち、1項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 教育の成果に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 教育内容等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（8項目）のうち、2項目が「良好」、5項目が「おおむね良好」、1項目が「不十分」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(3) 教育の実施体制等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(4) 学生への支援に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期目標「強い教職志向を持って専門的な研究に意欲を持つ者のほか、明確な将来目標と旺盛な研究意欲を持って研鑽を求める学卒者、現職教員、社会人等を積極的に受け入れる」について、平成19年度から、夜間大学院実践学校教育専攻にスクールリーダー・コース、教職ファシリテーター・コース、授業実践者コースが設置され、現職教員の資質向上に寄与する体制が構築されており、志願者に動機をより明確にして認識させていることは、優れていると判断される。
- 中期計画「流動定員枠を設けるなどして分野ごとの教員配置を弾力化し、ニーズの高い専門分野を重点的に強化するなど戦略的な教員配置を行う」について、平成16年度に「教員人事の基本方針」を策定し、教員の再配置や今後の教員採用の考え方を明確にして、退職者の配置枠を学長の下に留保し、重点的に強化する分野への教員の再配置を実施していることは、優れていると判断される。
- 中期計画で「学生のクラブ活動を充実し学生行事の活性化を図るため、学生の課外活動の成果に対する顕彰制度を整備する」としていることについて、体育活動における成績優秀者に対する学長杯に加え、社会活動等で顕著な功績がある学生・団体に対し学長表彰及び学長特別表彰を実施し、学生の課外活動を充実・活性化させていることは、優れていると判断される。

(改善を要する点)

- 中期計画「入学者の入学後の追跡調査や入試結果の分析を行い、入学者選抜方法の改善に活かすとともに、入学者選抜を的確かつ適正に実施するための資料収集と評価の手段として、高校生を対象とするステークホルダー調査を活用する」について、「募集人員の少なさが出願に影響するか」とのアンケートに半数以上の者が出願しにくいと回答しているにもかかわらず、募集人員の細分化の解消を図ることについては検討段階にとどまっていることから、改善することが望まれる。

(特色ある点)

- 中期目標で「教養教育・共通教育では、豊かな感性や人間性、批判的な思考力、高い人権意識、総合的な判断力等を養う」としていることについて、平成17年度から「思索と芸術」、「国際と地域」、「歴史と社会」、「人間と生活」、「生命と環境」、「数理と自

然」の6つの教養コアに基づく分野別科目と学際的あるいは主題別分野を扱う総合科目からなる新たな教養教育カリキュラムを導入し、開講数及び受講者数が年々増加していることは、特色ある取組であると判断される。

- 中期計画で「教養教育では、教職をめざす学生のための教養コアを設定する」としていることについては、新たな教養コアの設置に向けて準備中であるものの、総合科目に「『障害』者と人権」、「ジェンダーとセクシュアリティ」、「学校危機と心のケア」、分野別科目の人間と生活に「部落問題概論」等の科目を開講し、教職を目指す学生の人権意識向上を目指していることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「学校教育における知的財産教育の開発に取り組む」について、現代的教育ニーズ取組支援プログラムに「知財教育のできる教員養成システムの構築」が採択され、教養基礎科目における「知的財産権入門」の開講、教育実習との連携による知的財産教育等の実施、e-learning による知的財産及び著作権教育用システムの開発がなされていることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「学生支援のための教員用マニュアルを作成する」について、平成17年度に『指導教員ハンドブック（改訂版）』を作成し、全教員に配付するとともに説明会を行い、指導教員の相談・助言活動の充実を図っていることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「就職ガイダンスや教職・企業就職講習会を充実し、職業意識を啓発するための正課の授業の開講を検討する」について、平成18年度から正規の授業科目（教養基礎科目）に「キャリアデザイン」を開講し、また、平成19年度から1・2回生を対象とした教員就職ガイダンスを開催して、早期に職業意識を学生に身に付けさせていることは、特色ある取組であると判断される。

(II) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「研究に関する目標」に係る中期目標（2項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究

活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標

〔評価結果〕 中期目標の達成状況がおおむね良好である

〔判断理由〕 「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画「全国共同利用施設「学校危機メンタルサポートセンター」で、学校災害を蒙った児童生徒の心のケアや学校の安全管理や危機管理に関する共同研究を進め、その成果を全国に発信するとともに、学校安全や危機管理について高い素養を備えた教員の育成に活用する」について、学校危機メンタルサポートセンターを中心として、学校の安全管理や危機管理に関する共同研究に取り組み、その成果を研究フォーラム、連続セミナーなどにより全国に発信し、現職教員の研修に活用していることは、優れていると判断される。

(III) その他の目標

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

〔評価結果〕 中期目標の達成状況がおおむね良好である

〔判断理由〕 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1項目）が「おおむね良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

〔評価結果〕 中期目標の達成状況がおおむね良好である

〔判断理由〕 「社会との連携、国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画「独立行政法人国際協力機構等による技術協力、専門家派遣、集団研修等、開発途上国を対象にした教育分野の人づくりのための支援事業に貢献していく」について、JICA 研修員の受入れ事業により、開発途上国を対象とした教育分野の人づくり支援事業に取り組んでおり、「大洋州地域障害者福祉人材育成」のアンケートにおいて、到達目標と研修員のニーズが適していると9割が回答するなど、研修員から高い評価を得ていることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期目標「海外の大学との交流協定の締結をさらに拡大し、学生や研究者の交流を促進する」について、学生交流をより活発化するため、都市再生機構との不動産賃貸借契約によって学外に留学生宿舎を設置していることは、特色ある取組であると判断される。

(2) 附属学校に関する目標

附属学校は、安全で安心して学べる学校環境の下で、自立を目指した豊かな人間教育を推進し、大学との連携・協力の下、新しい教育実践の推進や先進的な教育方法・教育内容の開発を目指している。

平成16年度に大学と附属学校園との合同会議を設置し、4年間積み上げ方式による体系的教育実習について意見交換を行い、教育実習の評価基準の見直し、教育実習の指導体制、新たなプログラムとして実施される学校教育発展実習の運営と内容につき協議し、教育実習の改善に取り組んでいる。

また、附属学校園における各教科別の研究会等への大学教員の参画や大学教員による附属学校園での実践研究、また附属学校教員による大学の授業実施等、大学と附属学校の連携・協力のシステムが構築されている。

平成16～19年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 法人化にあたり、「教育学部附属」から「大学附属」となり、附属学校部長を設置して、附属学校の管理運営に対する大学の責任を明確にする体制を整備している。また、附属学校の運営の円滑化を図るため、附属学校部長を議長とし、校長、副校長で構成する「正副校園長会議」を設置し、管理運営、教育実習、大学との共同教育研究活動等について審議を行い、さらに専門的検討が必要な場合は各ワーキンググループを設置するなど、学校運営体制の改善・充実を図っている。
- 「理科離れ」の危機的状況に積極的に対応するため、平成19年度に設置した「科学教育センター」と各附属学校の理科担当教員との科学教育協議会（仮称）を3月に発

足させ、同センターと附属学校と協力体制の構築に向け協議を行っている。

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

- 中期計画において「大学との共同研究を活性化するため、各附属学校と大学教員との間でパートナー制を導入する」とあるが、実施状況において具体的な取組がみられないため、適切な年度計画を設定するとともに、計画的な業務の推進に努めることが求められる。

II. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 教員人事について、教員人事の基本方針に基づき翌年度の講座別配置教員数を前年度当初に示すとともに、学長裁量枠（流動定員枠）を確保し、学長のリーダーシップによる人材確保の仕組みを構築し、平成 18 年度からは、「定員管理」から「実員管理」へ移行し、退職後の教員配置枠すべてを学長の下で一括管理し、人件費 1 %削減等への対応を図るとともに、経営戦略に基づいた教員再配置を推進している。
- 人事評価について、平成 19 年度に大学教員、附属学校教員、事務職員の試行実施に伴う問題点等を検討し、各評価方法、評価点の算出基準等の見直しを行い、平成 20 年度に再試行することとしているとともに、評価結果の処遇等への反映についても検討が進められており、今後、本格実施及び処遇等への反映に向けての取組が期待される。
- 大学院見直しについて、平成 8 年に設置した教職大学院のさきがけ的な教育を展開している実践学校教育専攻(夜間)に 3 つのコースを設置し、教職大学院に期待される人材育成の機能を既存の研究科の中で実施している。
- 教育実践経験がある人材確保のため「大阪府教育委員会との人事交流に関する覚書」を締結し、教職教育研究開発センターの教授又は准教授として 3 年間（再任 1 回）の任期付教員を採用することとしている。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 19 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 教員アンケートを実施し、寄附金、共同研究、受託研究等の受入れ可能教員一覧表

の更新を行いウェブサイトに掲載するなど、外部への情報発信の充実を図った結果、科学研究費補助金においては、平成 19 年度採択件数 73 件（対平成 15 年度比 24 件増）、採択金額は 1 億 2,248 万円（対平成 15 年度比 3,858 万円増）となっており、共同研究、受託研究、寄附金を含めた外部資金の獲得額は、平成 19 年度は 3 億 196 万円（対平成 15 年度比 7,202 万円増）となっている。

- 複写機設置台数、定期刊行物、電話契約等の見直し、電気料金の一般競争入札の導入等による経費節減に取り組み改善を図るとともに、省エネルギーの推進として、一元的に適正な空調設備の作動操作が実施できる空調管理システムの導入、ガス方式による空調設備の更新等を実施し、平成 16 年度から平成 19 年度までで 8,115 万円の経費抑制を図っている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 4 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 平成 17 年度に自己点検・評価の実施に加え、学外者（教育委員会、大学教員）による外部評価を実施し、評価結果をウェブサイトで公表するとともに、評価結果を踏まえ、各部局の自主性により実施していた学生による授業評価を、平成 17 年度後期から大学全体で統一的に実施するなどの改善を図っている。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 3 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- ① 施設設備の整備・活用
- ② 安全管理

平成 16 ～ 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 施設マネジメントについて、理事を室長とする施設整備管理室を設置し、施設有効活用の推進、施設維持管理計画・営繕工事実施計画の策定、キャンパスマスタープランの策定、省エネルギーに関する施策の検討等、施設に関する諸課題に全学的な視点で対応している。
- 個々の職員の行動特性に起因して発生する恐れのある危険因子情報を収集の上、「ヒヤリハット事例集」を作成し、学内で情報を共有する体制を整備している。
- 研究費の不正使用防止のために、「科学研究費補助金取扱規程」を一部改正し、研究費交付前における研究活動実施手続きを簡素化し、研究費の立替え制度を実施するとともに、公的研究費の不正使用を防止するための管理運営体制を整備している。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 5 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。